

クローズ
アップ

『歴史総合 近代から現代へ』 ——地域間の関連に目配りした教科 書をめざして

池田 嘉郎

第二次世界大戦の終結後、日本では新しい歴史学・歴史教育の模索が始まった。敗戦直後は西ヨーロッパを模範とし、そこをめざして進んでいけばよいという単純な理解が歴史研究者のあいだで広くみられた。しかし、1949年に中華人民共和国が生まれ、50年に朝鮮戦争が始まり、55年にはバンドン会議が開かれることで、アジアをはじめとする非西欧世界においてこそもっとも新しい変化がおこっている、「進んだ」西ヨーロッパと「遅れた」アジア・アフリカという見方ではもはや歴史をとらえることはできない、という認識の深化がおこった。多様な地域のそれぞれが歴史の最先端にいるのであり、それらの相互関係を世界規模でとらえなければならない、その相互関係のなかに日本もあるのだ——こうした新しい認識にもとづいて、「世界史」という教科が生まれた^①。それから今日まで、教科・科目は変遷をとげたが、「世界史」の基本にあった視点は、「歴史総合」にも引き継がれていると考える。今回の教科書『歴史総合 近代から現代へ』（歴総707）の執筆にあたって、日本を含む、それぞれの地域の関係に目を配ることをとくに心がけた。

① 池田嘉郎「ロシア史研究の中の戦後歴史学——和田春樹と田中陽児の仕事を中心に」(『史潮』73号、2013年7月)を参照。

具体的にみていくと、19世紀後半のヨーロッパ諸国に関しては、それぞれの国は本国のほかに植民地も含むものであったこと、本国における国民国家化は植民地に対する差別と表裏一体のものであったことを強調した。フランス第三共和政では、「平等な市民からなる「共和政」という理念は、植民地の「原住民」には適用されなかった」(p.86)というようにである。

帝国主義の時代になると、ヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国、それに日本は、植民地支配の拡大と強化により多くの力を注ぎ、被支配地域の社会や経済のあり方をいっそうかえていった。しかし、列強の動きと同じくらい、列強に対する抵抗もまた、大きな意義をもっていた。19世紀末にエチオピアがイタリアを撃退したことは、「アドワの戦い」のみごとな絵画を大きく掲げることで、「アフリカ側が列強の侵略をはね返した例外的な事例」(p.89)の重要性を視覚的に強調した。この事例は孤立的なものであったが、1911年に始まったメキシコ革命は、グローバルな性格をより強くもっていた。それは、「列強の介入を排して「遅れた」地域が自立をめざした点や、民衆層の権利を擁護した点で、辛亥革命やロシア革命と重なる面があった」(p.90)

のである。本教科書では、このようにある地域のできごとをほかの地域のできごとと結びつけることで、諸事件の同時代性について生徒の考えをうながすことをめざした。

第一次世界大戦を経ると、列強に対するアジア・アフリカの抵抗は、それまでよりもはるかに、地域をこえて連動することになる。そのことについても、「列強の支配に対する抗議運動が、世界規模で連動しつつあったのが、この時期〔第一次世界大戦後〕の特徴である」(p.113)と明記した。パリ講和会議をきっかけに起こった、列強への各地の抗議行動を相互関連のなかでとらえることは、エRez・マネラがおこなって話題となったが^②、実際には日本の高校教科書における「世界史」という観点は、マネラのこうしたとらえ方にずっと先行していたと考えることができるだろう。

第一次世界大戦は、アメリカ合衆国とソ連の台頭をもたらすこととなった。他方、非ヨーロッパ勢力としてもう1国、日本が「アジア・太平洋地域での存在感を高めた」(p.109)ことも、第一次世界大戦後の国際秩序の大きな特徴である。世界のなかでの日本の位置についてはつねに意識して、執筆を進めた。たとえば、ソ連の計画経済が諸地域に与えた衝撃に関して、「ドイツや日本など、計画経済を部分的に取り入れる国も現れた」(p.134)と記して、「日本史」が「世界史」の一部であることを明確にするように心がけた。

第二次世界大戦後の諸地域の関係は、冷戦という状況によって規定された。その冷戦について本教科書では、「単なる勢力圏争いではなく、資本主義と社会主義のいずれが、人類社会をより幸福な未来に導くことができるかという、世界観の対立でもあった」(p.154)という説明を与えた。冷戦のもとでの日本の歩みについても、「第Ⅲ部 グローバル化と私たち」の扉において、「日本は資本主義陣営の一員として、めざましい経済成長をとげるとともに、民主主義の道を歩んできた」(p.171)と、明快に記した。

他方で、世界観・イデオロギーの対立だけでは説明できない多様な要因が、諸地域の関係にしだいに影響を与えるようになっていったことにも、十分な注意を払った。たとえば1960年代に始まるソ連と中国の対立は、「社会主義の路線をめぐる対立であったが、ユーラシア大陸においてどちらが主導権を握るかをめぐり、2つの大国の争いでもあった」(p.202)と説明し、今日の世界に通じる地政学的要因について触れた。同様に、イラン＝イスラーム革命によって体現された「イスラーム主義の台頭」も、「冷戦の枠組みを大きくこえるような動き」(p.215)であった。

ここまで簡単にみてきたように、本教科書の執筆にあたっては、諸地域の動きがたがいにもどのように関連していたのかを、できるかぎり明示することにとめた。個々の国や地域の動きをバラバラに覚えるのではなく、相互のつながりを意識することによって、世界の一部としての日本の歴史についても、より深く理解することができるようになるだろう。こうした「世界史」的な視点が、多くの読者に伝わることを願っている。

(いけだ・よしろう／東京大学大学院人文社会系研究科准教授)

^②Erez Manela, *The Wilsonian Moment: Self-Determination and the International Origins of Anticolonial Nationalism* (New York: Oxford University Press, 2009).

『現代の歴史総合 みる・読みとく・考える』3つのねらい

塩出 浩之

「歴史総合」が近現代史を中心に、世界とそのなかにおける日本について学ぶ必修科目として設けられたのは、これからの時代を生きる高校生にとって非常に意義深いことである。『現代の歴史総合 みる・読みとく・考える』（歴史708。以下、『現代』）の執筆にあたっては、主に以下の3点に留意した。

① 基本を深く理解する

第一に日本近現代史の基本的な論点について、できるだけ平明に記述しながら、「歴史総合」の特徴である資料や問いを通じて、十分な理解を可能にするよう心がけた。

たとえば、大日本帝国憲法の制定にはどのような意味があったのか。第2章3「明治維新」（p.48～53）の項目では、幕末に有力大名が政治参加を求め、明治維新に至った過程の到達点として憲法制定を位置づけた。資料には憲法（草案）に関する伊藤博文の発言をあげ、この憲法が「君主権制限の意義」をもつ理由を問いかけている。また同時代のイギリスの新聞が、日本における「議会議制憲法」の制定をどう評したかを示し、世界史的な視野での位置づけもうながしている。

また、太平洋戦争はなぜ起きたのかと問われて明確に説明できる人は、私のこれまでの教育経験に限っていえば、文系の大学生でもかなり限られているように思う。第4章4「第二次世界大戦の展開」（p.126～131）の項目では、ヨーロッパで始まった第二次世界大戦にアメリカと日本が関与していった過程について問いかけているが、これは歴史総合ならではの論点といえよう。さらに資料として、開戦直前における日本側での東条英機陸軍大臣の発言と、アメリカ側の「ハル＝ノート」とを対照することで、日米の対立点について多角的に考察できるようにした。

戦後史に十分な時間を割けるのも、歴史総合の強みである。第5章7「アジアのなかの戦後日本」（p.196～199）の項目では、第二次世界大戦後における東南アジア諸国への賠償、韓国・中国との国交正常化、沖縄の日本復帰など、東アジアの戦後処理という基本事項について、アメリカの東アジア政策との関わりを問うことで、包括的な理解を得られるように試みた。近現代史をどうとらえるかが国際社会でも

問われている今日、ぜひ全ての高校生に学んで欲しいテーマである。

② 複数の視点、比較の視点を学ぶ

第二に日本近現代史を世界史の一部としてとらえ、1つの事象や出来事をさまざまな視点からみたり、比較の視点を採り入れたことである。つまり歴史総合は、単に日本史と世界史を合体させただけの科目ではない。

第1章2「貿易が結んだ世界と日本」(p.24~27)の項目では、「18世紀の東アジアにおける貿易と使節」という新たな図を作成した(図1)。この図では、中国を中心とする国際秩序と、日本からみた対外関係とを統合的にとらえられるように工夫した。たとえば貿易港としての長崎は、中国の広州と比較できることが分かるだろう。資料としては、琉球から徳川幕府への使節を描いた「江戸上り行列図」を示し、幕府の視点と琉球の視点から、それぞれどのように意味づけられるのか問いかけた。

また第3章6「大衆の政治参加」(p.104~107)の項目では、各国で普通選挙が実現した年を表で示し、日本における参政権の拡大を比較史の観点から考察できるようにした。とくに女性普通選挙がイギリスやドイツ、アメリカで第一次世界大戦後に実現したのに対し、日本では第二次世界大戦後に実現したのは重要な違いだが、これが総力戦という経験と関係することについては、第4章5「第二次世界大戦下の社会」(p.132~135)の項目で示すさまざまな資料で改めて気づくことができる。

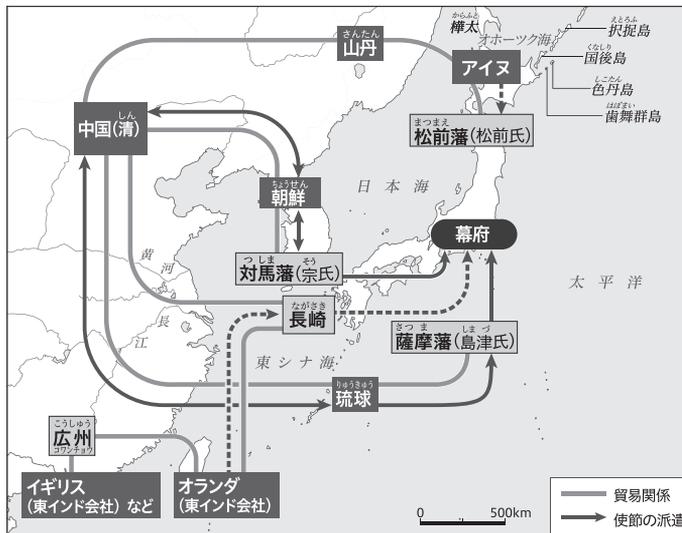


図1 18世紀の東アジアにおける貿易と使節

③ 多様な経験に気づく

日本史と世界史の統合がもたらすもう1つの重要な効果として、日本という国の「内」か「外」かで歴史を区別する見方が相対化でき、人々の多様な経験としての歴史に気づきやすくなることが挙げられるだろう。

その端的な例は、国境をまたいで生きた移民たちの経験である。『現代』冒頭の「近代化と私たち」では、「移民」(p.17)の項目で、戦前にアメリカに移住した日本人移

民による漫画を紹介し、その意味について問いかけている(図2)。英語もおぼつかない日本人青年が白人の家庭で苦勞して働く姿からは、かつての日本で外国への移民が決して珍しくない経験だったことが想像できるのではないか。なお、日本の韓国併合に端を発する在日韓国・朝鮮人社会の形成もこうした移民経験の一例であり、『現代』ではさまざまな箇所で紹介している。

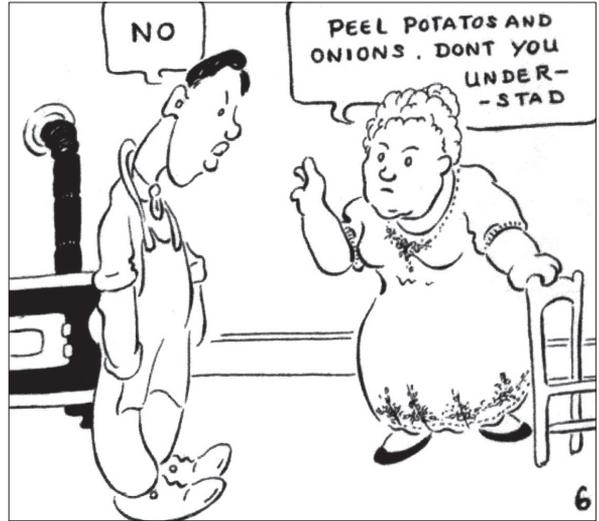


図2 アメリカの日本人移民(ヘンリー木山義喬『漫画四人書生』1931年)

女性普通選挙については前述したが、日本近現代における女性の経験を世界的な動向のなかに位置づけることも重視した点である。第3章7「消費社会と大衆文化」(p.108~111)の項目では、日本のモダンガール(モガ)を同時代のアメリカにおけるフラッパーと見比べることで、女性の社会進出を背景としつつ、女性の服装にグローバルな流行が生まれたことについて注意をうながしている。

以上の①~③の要素を盛り込んだ『現代』は、なかなか欲張りな教科書なのではないかと思う。機会を与えて下さった山川出版社に感謝するとともに、広く教育現場で活用されることを願いたい。(しおで・ひろゆき/京都大学大学院文学研究科教授)

『わたしたちの歴史 日本から世界へ』の編修に関わって

長井 伸仁

歴史総合の教科書の編修に関わる機会を得た。担当したのは、山川出版社が刊行する3種類の歴史総合教科書のうち、もっとも基礎的と位置づけられた『わたしたちの歴史 日本から世界へ』(歴総709)であり、大学進学を前提としない学校や学習を苦手とする生徒が多い学校での使用が想定されている。

歴史総合は、日本史と世界史を関連づけて学ぶ新しい科目であるため、西洋史を専門とする筆者の立場からすれば、世界史の記述量がどれだけ確保されているのが気になる場所であった。一通り書き上げられたものをみる限り、産業革命・市民革命以降の時代については、欧米に関する記述に著しく不足していると思われるところはない。強いて述べれば、それ以前の時代のうち宗教改革と啓蒙思想はより詳しく扱われるべきだったかもしれないという思いが残る。宗教改革によって生まれたカトリックとプロテスタントの対立・競合関係が以後、ヨーロッパの外での宣教を後押ししたこと、啓蒙思想にみられる進歩史観が人間集団のあいだに優劣を認める意識へと転化したことなどは、科目の趣旨に鑑みても重要と思われるからである。もっとも、歴史総合はほぼ18世紀以降を扱うため、ほかの記述と関連づけることは困難だったうえに、現行の世界史教科書でもこれらの点は正面から論じられていない^①。

編修作業から

本教科書の場合、原稿は高校で教壇に立つ先生方が分担して執筆した。筆者の役割は、必要に応じて加筆・修正をおこなうことと、執筆者間の調整を依頼することであった。原稿はいずれも完成度が高く、結果として筆者がおこなった加筆・修正は少数で、そのほとんどは単純なものにとどまったが、なかには歴史研究の知見を実際の授業で伝えることの困難さを感じさせるものもあった。それらも含め、筆者による編修作業の概要を紹介しておきたい。

語句や用語に関しては、執筆者の世代によると思われる相違がみられた。当初の原稿では、「階級」のように特定の歴史観と結びつくとみなされる概念、「貧民窟」など一般には否定的な意味合いがきわめて強い語などが使用されていたこともあつ

①これらの点については、佐藤彰一『宣教のヨーロッパ——大航海時代のイエズス会と托鉢修道会』(中央公論新社、2018年)、弓削尚子『世界史リブレット88 啓蒙の世紀と文明観』(山川出版社、2004年)などを参照されたい。

た。執筆者よりも相当に若い世代に属する生徒たちが、歴史の現実について豊かなイメージを抱くためには、否定的な意味合いをもつ語をそれとして知っておくことも意味があるのかもしれないが、最終的にこれらの語は教科書に載せなかった。

図版は、視覚的情報の量が増大する現在、教科書のなかでも重要性を高めているが、その「史料批判」には困難がともなう。とくに写真の場合、場景を写したものであったとしても作為的な部分がないのかを確認せねばならない。本教科書の写真は従来の教科書で用いられるなど教材として定着しているものを中心としており、その点での心配は少ないとはいえ、撮影の作為性、プロパガンダ性を感じさせるものも皆無ではない。場合によっては、そうした作為性そのものを授業で議論することがあってもよいのであろう。

本文の内容については、大学受験への対応よりも学びやすさを重視した教科書であることから、説明が簡略化された事項も少なくない。ただし、現代世界の理解にとって重要と思われる事柄については可能な限り説明をおぎなった。たとえばスラヴ人に関しては、第一次世界大戦勃発の背景説明の箇所(教科書p.74)でスラヴ人の国々の独立についての記述がある。実際にはスラヴ人といっても多様であり、この多様性が20世紀末のユーゴスラヴィア紛争につながってゆくため、側注でセルビア人やクロアチア人などの下位集団の存在にも触れることで、関連がわかるようにした。

個別の事項のほか、複数の箇所而言及される国民国家という概念や、その構成要素である国民(ネイション)をどのように説明するのかをめぐっても、執筆者とのあいだで調整を必要とした。当初の原稿では、ネイションが民族の意味で理解される傾向が強かったが、ネイションにはもう1つ、民族にかかわらず国家理念への賛同を軸にして形成される場合もあり、フランスやアメリカ合衆国の事例がこれにあたる。長らくネイションと民族が同一視されがちであった日本社会でも、それが必ずしも一致しないものであるとの認識が進みつつある。高校生にとってはやや「理屈っぽい」ことかもしれないが、事の重要性を考え、執筆者の方々とやりとりを重ねて説明を加えた。

最後に、歴史教科書の常として、研究者間で議論がある事柄の扱いに気を配る場面もあった。西洋史の部分を担当する筆者の場合は、日本国内で政治的な議論になっている事象ではなく、たとえば、奴隷貿易が西ヨーロッパ諸国にもたらした利益がどの程度だったのか、それが産業革命の発生にとって決定的な要因になったのかどうか、などの問題である。こうした論点は、それ自体が歴史的な考え方を身につけるうえで重要である場合が多いが、教科書の性質上、踏み込んだ記述は困難であり、最終的には明確に言及しないかたちにせざるをえなかったところも少なくない。実際の授業では、そのような問題も意識しつつ適宜、説明を加えていただければと思う。

おわりに

高校の世界史をめぐるには、教科書に掲載する固有名詞など用語の数を減らすべ

きだという声があり、その主張は理解できるものでもある。また、個々の教科書を見ても、歴史の巨視的な把握を前面に出したものが目立つようになっている。その一方で、学校教育とは直接に関係がないところでの、歴史への関心のあり方をみると、1つのできごと、1人の人物を詳細に分析するタイプの書物が根強い支持を得ており、ベストセラーの多くもそうした書物から出ているようである。歴史総合は、その趣旨から考えれば教科内の動向と軌を一にしていると思われるが、教科や学校の外からどのような評価がなされるのかは気になるところである。

(ながい・のぶひと／東京大学大学院人文社会系研究科准教授)